

## 基本政策 5 地域力と交流を生み出すために

基本施策 5 - 1 市民協働による地域づくりを推進する

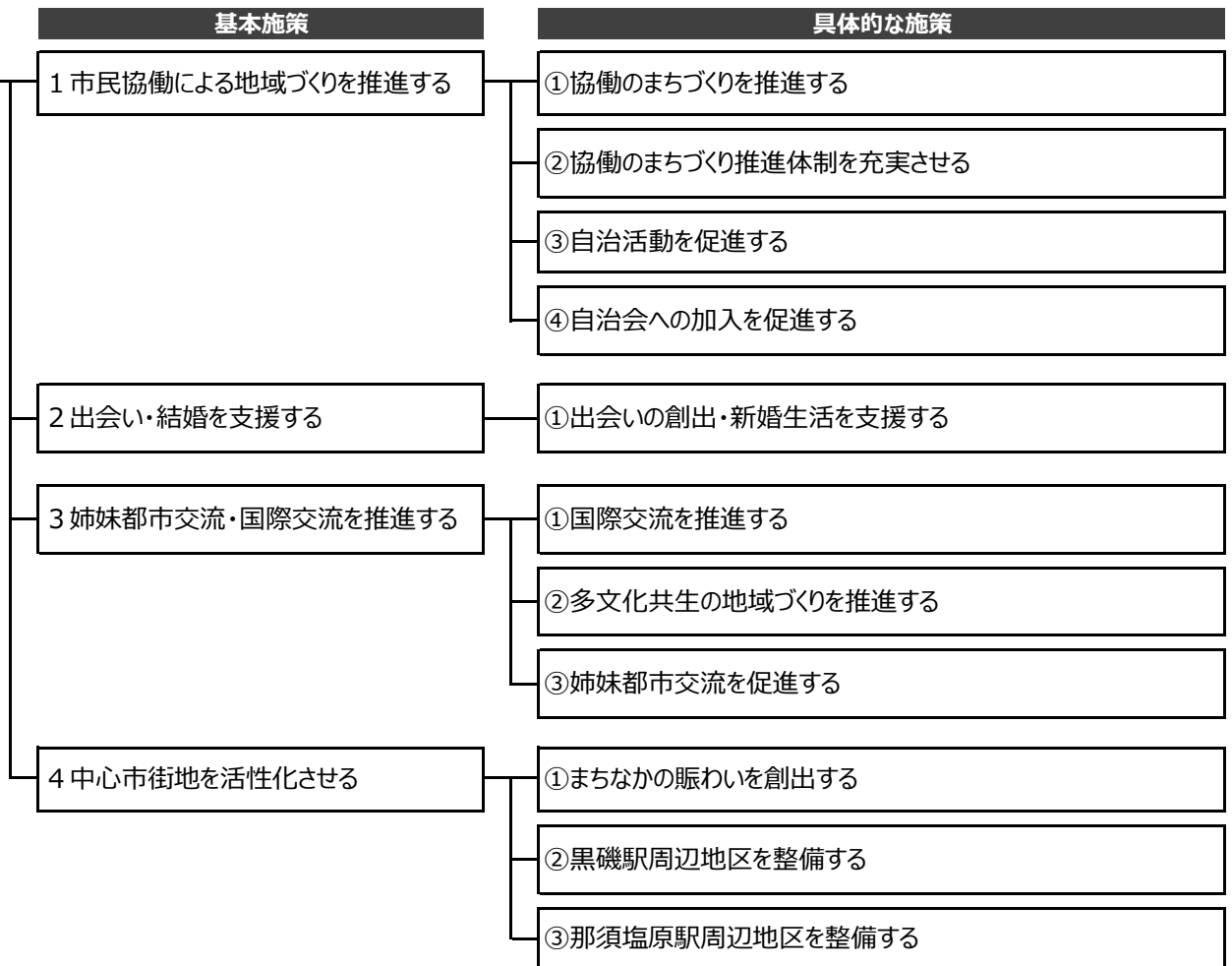
基本施策 5 - 2 出会い・結婚を支援する

基本施策 5 - 3 姉妹都市交流・国際交流を推進する

基本施策 5 - 4 中心市街地を活性化させる



基本政策 5 地域のかと交流を生み出すために



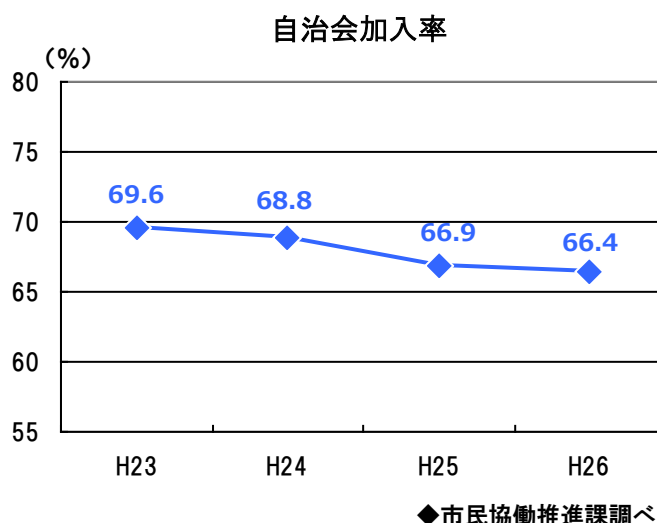
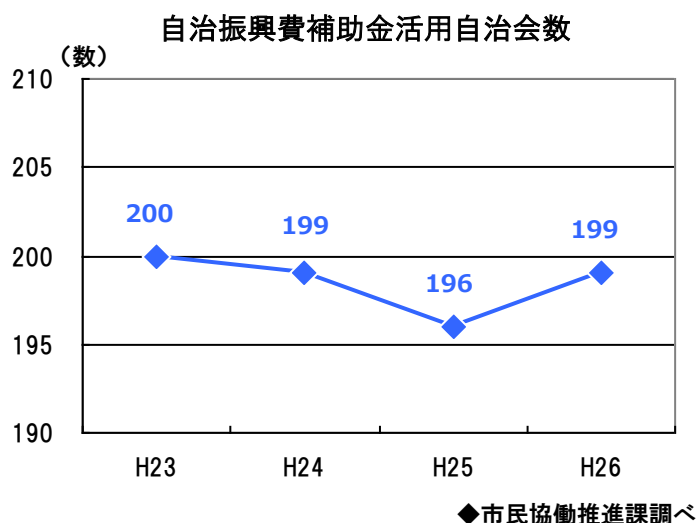
# 基本施策 5-1 市民協働による地域づくりを推進する

## 現状

少子高齢化の進行や人口減少に伴い、住民が地域の課題に主体的に取り組む機能が低下しています。また、人々の価値観やライフスタイルの多様化による人と人との関わり方の変化により、地域コミュニティの弱体化が懸念されています。

一方で、市民のニーズや地域の課題は複雑多様化し、公平で画一的なサービスを提供する行政だけでは、きめ細やかに対応することが困難となっています。市民や団体、行政等それぞれが持っている得意分野を活かし、相互協力のもとに課題を解決する仕組みや環境の整備が求められています。

特に自治会においては、未加入者の増加による加入率の低迷及び慢性的な役員のなり手不足などの課題により、その活動の維持が難しくなっている自治会があることから、行政と自治会がそれぞれ果たすべき役割を改めて認識し、更なる連携強化を図ることによる自治会活動の活性化や自治会加入率の向上への取組が求められています。



## 課題

- 市民が主体的に参画できる地域づくりの推進
- 市民と行政による協働の推進
- 市民活動の支援
- 地域振興を図るための自治会活動の減少
- 自治会加入率の減少

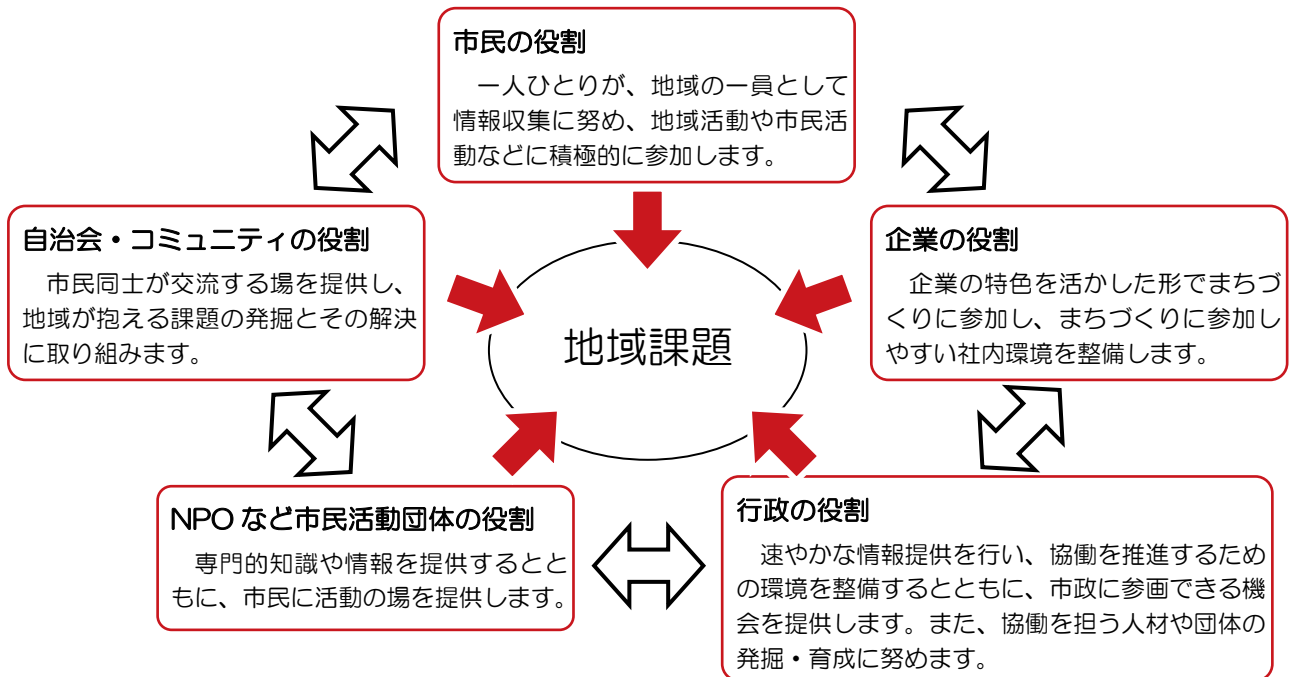
## 具体的な施策

- ①協働のまちづくりを推進する
- ②協働のまちづくり推進体制を充実させる
- ③自治活動を促進する
- ④自治会への加入を促進する

**目指すまちの姿** 市民・地域・自治会・NPO※・企業・ボランティア団体・行政等が相互に連携・協力して地域課題の解決に取り組むなど、地域活動が活発化しています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 協働のまちづくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働のまちづくり行動計画の実施</li> <li>市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施</li> </ul>	「協働」による事業実施数	77事業／年	110事業／年	市民協働推進課
② 協働のまちづくり推進体制を充実させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動支援センター設置運営</li> <li>協働のまちづくり推進協議会の運営支援</li> <li>コミュニティの設立支援</li> </ul>	市民活動支援センターの設置	未設置	設置	市民協働推進課
③ 自治活動を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会が行う地域事業に対する補助金の交付</li> </ul>	補助金交付自治会の割合	92.6%	95%	市民協働推進課
④ 自治会への加入を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政と自治会長連絡協議会との連携強化</li> <li>市民への啓発活動実施</li> </ul>	自治会加入率	66.4%	70%	市民協働推進課

■それぞれの役割分担のイメージ図



関連する計画

協働のまちづくり指針（平成23年度～）

協働のまちづくり行動計画（平成29～33年度）

※NPO：ノン・プロフィット・オーガニゼーションの略で、「民間非営利組織」のこと。社会的な使命を達成することを目的とした組織であるといえる。

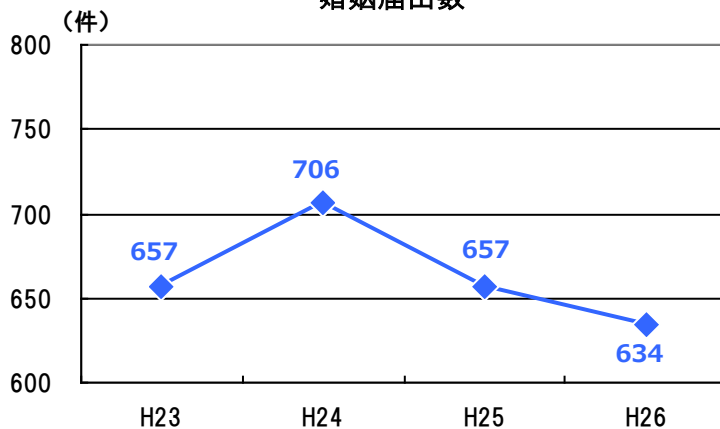
# 基本施策 5-2 出会い・結婚を支援する

## 現状

日本全体で少子高齢化が問題となっている中、本市でも人口減少の克服を大きな課題と位置づけ、定住促進対策に取り組んでいます。

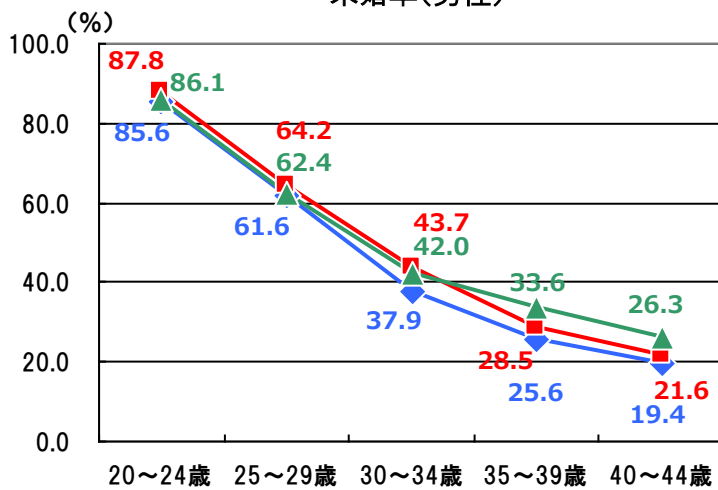
喫緊の課題である人口減少社会に対応するため、その原因の一つとされる未婚化・晩婚化への対策として、結婚支援施策の効果的・効率的な実施が求められています。

婚姻届出数



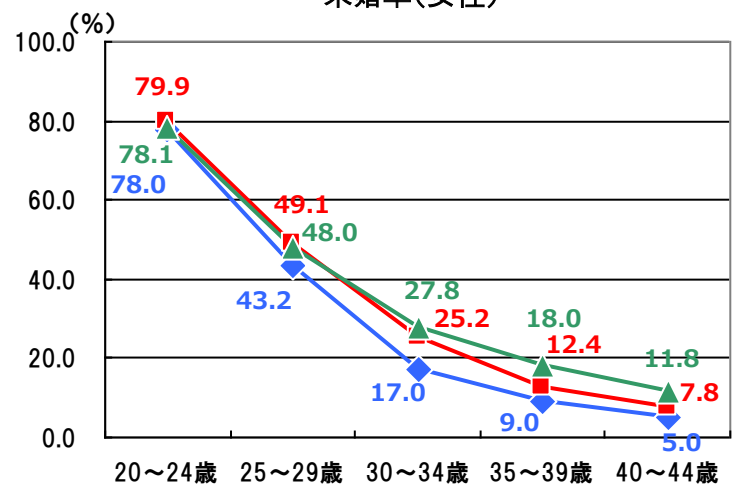
◆ 栃木県：保健統計年報

未婚率(男性)



◆ 国勢調査

未婚率(女性)



◆ 国勢調査

## 課題

- 出会いの機会の創出
- 若者の経済的不安の解消

## 具体的な施策

① 出会いの創出・新婚生活を支援する

目指すまちの姿

人口流出や少子化、晩婚化による人口減少に歯止めがかかり、地域の活力が向上しています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 出会いの創出・ 新婚生活を 支援する	<ul style="list-style-type: none"> <li>結婚サポートセンター設置運営</li> <li>結婚相談</li> <li>マッチング</li> <li>婚活セミナー</li> <li>婚活イベント</li> <li>支援事業の官民連携</li> <li>結婚新生活の支援の検討</li> <li>とちぎ結婚支援センター県北地区サテライトの誘致</li> </ul>	マッチング件数	—	300組	市民協働推進課

関連する計画

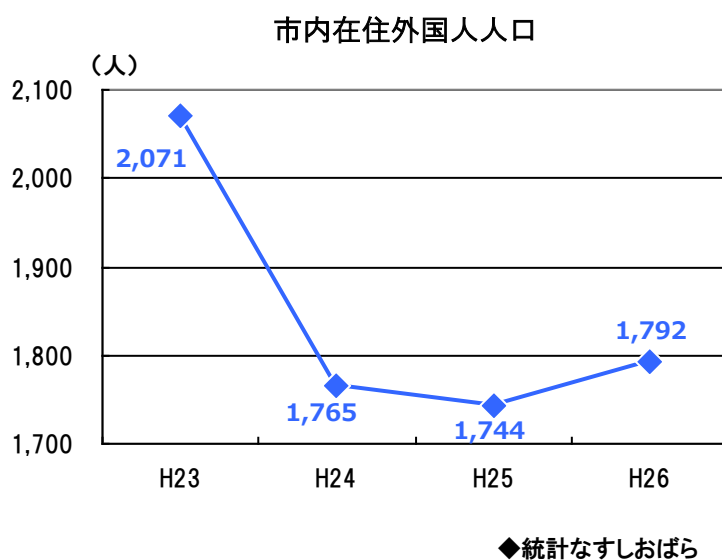
結婚サポート総合戦略（平成29年3月）

## 基本施策 5-3 姉妹都市交流・国際交流を推進する

### 現状

東日本大震災により一時的に在住外国人の人口は減少したものの、在住外国人の人口は再び増加傾向にあります。また、交通・情報通信技術の発達や産業・教育分野等での交流の活発化に伴い、本市でも急速に国際化が進展しています。そのような中、平成28年6月にオーストリア共和国リンツ市との姉妹都市提携が行われ、異文化に対する市民の理解や交流への支援が求められています。

また、国内においては、姉妹都市であるひたちなか市、新座市、滑川市との交流が行われていますが、今後市民レベルでのさらなる相互交流と友好親善が求められています。



### 課題

国際化に伴う国際理解の促進
在住外国人との共生
姉妹都市との交流機会の拡大

### 具体的な施策

①国際交流を推進する
②多文化共生の地域づくりを推進する
③姉妹都市交流を促進する



**目指すまちの姿**

外国人も暮らしやすいまちとなり、地域での様々な交流が行われています。

市民による姉妹都市との様々な交流が行われています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① 国際交流を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流員の配置・活用</li> <li>国際交流協会への支援</li> </ul>	在住外国人との交流事業の参加者数	90人/年	150人/年	秘書課
② 多文化共生の地域づくりを推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人生活相談の実施</li> <li>多言語による生活情報等の提供</li> <li>日本語の学習機会の提供</li> </ul>	日本語教室の延べ受講者数	499人/年	600人/年	秘書課
③ 姉妹都市交流を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>姉妹都市との交流事業の促進</li> <li>国際姉妹都市との交流支援</li> </ul>	相互交流実施数	13件/年	20件/年	秘書課

## 基本施策 5-4 中心市街地を活性化させる

### 現状

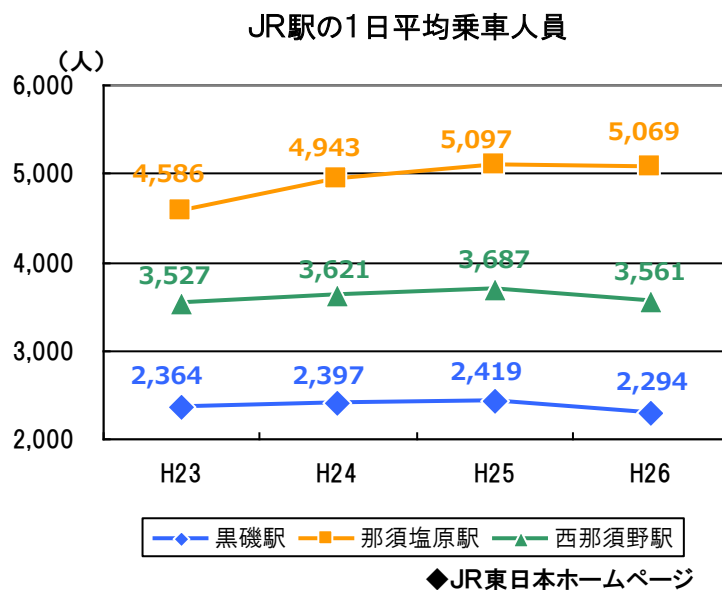
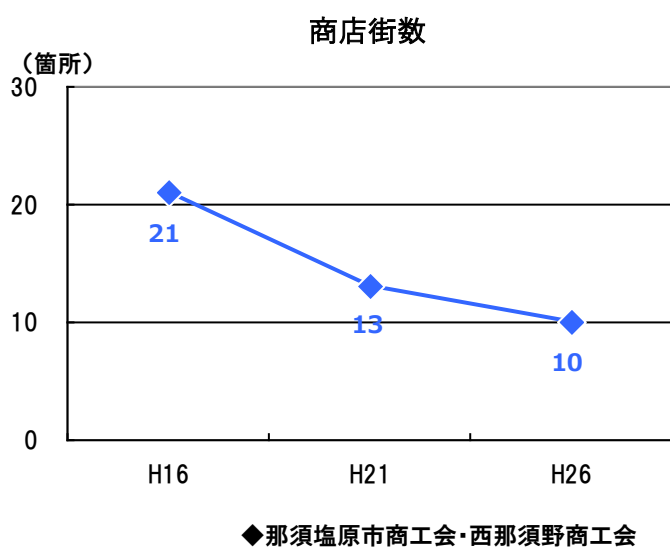
クルマ社会の進展により郊外居住が容易となったことや、郊外型の大規模店舗進出等による消費者の購買行動の変化などから中心市街地はかつての賑わいを失っています。

また、商店街においては事業主の高齢化や後継者不足、空き店舗の増加等、衰退が進んでいます。

この衰退に歯止めをかけようと、黒磯駅周辺地区においては、空き店舗を活用した集いの場「カワッタ家」が市民主体で設置され、そこを活動拠点とする市民団体によりさまざまなイベントが開催されています。また、建築予定の「(仮称) まちなか交流センター」や「(仮称) 駅前図書館」の活用と環境整備を行うことで、駅周辺地区の魅力向上を図っています。

西那須野駅周辺地区においては、ハード面の整備は概ね終了し、ソフト面において、商工団体を中心に市民主体の「まちづくり活動事業」「イベント活動事業」が展開されていますが、恒常的な賑わいに課題を残しています。

那須塩原駅周辺地区においては、良好な生活環境の確保や県北の拠点都市にふさわしいまちづくりを行うことを目的とした区画整理事業が完了していますが、広域的な商業・業務・行政機能の拠点としての土地の高度利用が進んでいません。



### 課題

中心市街地の魅力向上	➔	①まちなかの賑わいを創出する
商工団体・市民活動団体との連携		
黒磯駅周辺地区の低未利用地の有効活用と活性化	➔	②黒磯駅周辺地区を整備する
那須塩原駅周辺の土地の高度利用の促進	➔	③那須塩原駅周辺地区を整備する

### 具体的な施策

①まちなかの賑わいを創出する

②黒磯駅周辺地区を整備する

③那須塩原駅周辺地区を整備する

目指すまちの姿

駅周辺地区が活気のあるまちなみとなることで、中心市街地に多くの人を訪れ、商店街は買い物客で賑わい、地域住民の交流の場となっています。

具体的な施策	取組内容	目標値			担当課
		指標	H26 (基準年度)	H33 (目標年度)	
① まちなかの賑わいを創出する	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR3駅周辺地区の活性化</li> <li>商店街の活性化</li> <li>空き店舗の活用</li> <li>商工団体・市民活動団体の組織強化</li> </ul>	中心市街地の空き店舗数	43件 (H28)	34件	商工観光課
② 黒磯駅周辺地区を整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>黒磯駅前広場の整備</li> <li>(仮称) まちなか交流センターの整備</li> <li>(仮称) 駅前図書館の整備</li> </ul>	滞在時間1時間以上の割合	17.6%	48.4%	都市整備課
③ 那須塩原駅周辺地区を整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>那須塩原駅前広場の整備を中心とした那須塩原駅周辺地区都市再生整備計画事業の実施</li> <li>那須塩原駅東口へのエレベーター設置</li> </ul>	那須塩原駅周辺地区イベント数	6回/年	10回/年	都市整備課

関連する計画

黒磯駅周辺地区都市再生整備計画（平成26～30年度）

